

日本企業における特許 SDI (Selective Dissemination of Information) 調査の現状と今後の展望

Gemini Deep Research

1. はじめに

- **1.1 特許 SDI の背景** 特許 SDI (Selective Dissemination of Information) : 選択的情報配信) は、特定の技術分野やキーワード、出願人など、あらかじめ設定された検索条件に基づいて、関連する特許公報が発行されるたびに定期的に情報を配信するシステムです。知的財産管理において、最新の技術動向や競合他社の活動を継続的に把握するための基盤的なツールとして、長年にわたり活用されてきました。当初は手作業による情報収集や物理的な書類の回覧が中心でしたが、デジタルデータベースやオンラインプラットフォームの登場により、自動化された検索と電子的な配信が可能となり、効率性が大幅に向上しました。現在では、AI 技術の進展が、SDI の精度と活用方法に新たな変革をもたらしつつあります。
- **1.2 日本企業における特許 SDI の重要性** 日本は、研究開発投資が活発であり、特許出願件数も世界的に多い国の一つです。このような環境において、日本企業がグローバルな競争優位性を維持・強化していくためには、常に最新の技術動向を把握し、自社の研究開発戦略や事業戦略に反映させていくことが不可欠です。特許 SDI は、まさにこのニーズに応えるための重要な手段となります。競合他社の特許出願動向を監視することで、新たな技術トレンドを早期に捉え、自社の研究開発の方向性を修正したり、新たなビジネスチャンスを発見したりすることが可能になります。また、自社の特許が侵害されていないか、あるいは自社の開発が他社の特許を侵害するリスクがないかを確認するためにも、SDI は重要な役割を果たします。
- **1.3 本レポートの目的と範囲** 本レポートは、過去 5 年間 (2019 年~2024 年) における日本企業全分野での特許 SDI の活用状況について、現状を分析し、今後の展望を考察することを目的としています。具体的には、日本企業における特許 SDI の活用状況、導入企業の傾向 (業種、企業規模、技術分野など)、AI (人工知能) の導入状況、現在直面している課題、そして今後の技術革新や市場の変化を踏まえた展望について調査・分析を行います。
- **1.4 調査方法** 本レポートの作成にあたっては、提供された調査資料 (日本特許庁の報告書、業界団体の年次報告書、企業ウェブサイトの情報、ニュース記事など) を基に分析を行いました。これらの資料から、特許 SDI の活用状況に関するデータ、導入事例、技術動向、課題などが抽出されました。ただし、提供されたデータには偏りがある可能性も考慮し、分析には慎重を期しました。

2. 日本企業における特許 SDI の現在の活用状況

- **2.1 特許 SDI 導入の全体的な普及度** 日本企業における特許 SDI の導入状況を正確に把握する統計データは限られています。しかし、オンライン特許検索サービスを提供する事業者への調査結果から、その普及度の一端を窺い知ることができます。2021 年の調査によると、オンライン検索サービスにおいて SDI 検索機能を提供している事業者の割合は 57% であり、過去数年間ほぼ横ばいで推移しています。これは、特許情報をオンラインで検索する企業にとって、SDI 機能が依然として重要な機能の一つとして認識されていることを示唆しています。一方で、代理検索サービスや調査・分析サービスにおいて SDI サービスを提供している事業者の割合は減少傾向にあります。この状況は、企業が特許情報のモニタリングを外部委託するよりも、自社内でオンラインツールを活用して行う傾向が強まっている可能性を示唆しています。オンライン検索サービスの SDI 機能の安定した提供割合は、企業が自社のニーズに合わせて特許情報を継続的に監視する一定の需要が存在していることを示しています。
- **2.2 過去 5 年間の SDI 活用状況の推移** 過去 5 年間の特許 SDI の活用状況を詳細に分析できるデータは限られています。しかし、前述の通り、オンライン検索サービスにおける SDI 機能の提供割合が安定している一方で、代理検索サービスや調査・分析サービスでの提供割合が減少していることは、活用方法の変化を示唆しています。技術の進歩、特に特許情報プラットフォームの機能向上や機械翻訳の精度の向上により、企業が自社でより容易に特許情報を収集・分析できるようになったことが、外部サービスへの依存度低下の背景にあると考えられます¹。また、無料の特許情報プラットフォームである J-PlatPat の利用率が高いことも、企業がコストを意識しながら情報収集を行っている現状を示唆しています¹。
- **2.3 モニタリングされている特許情報の種類** 日本企業が SDI を通じてモニタリングしている特許情報の種類は多岐にわたります。最も一般的なものは、新規に発行される特許公報です。これにより、競合他社の最新技術動向や自社の事業に関連する技術分野の進展を把握することができます³。また、特許の法的地位（存続期間、権利状況など）の変動も重要なモニタリング対象です¹。特許の権利状況の変化は、事業戦略やリスク管理に直接影響を与えるため、高い関心が持たれています¹。さらに、特定の技術分野、キーワード、特許分類、特定の出願人や発明者に関連する特許情報も、SDI の対象として設定されています³。
- **2.4 企業規模別・業種別の活用状況** 特許 SDI の活用状況が企業規模や業種によってどのように異なるかについての詳細なデータは不足しています。しかし、一般的に、研究開発活動が活発な大企業や、知的財産戦略を重視する企業ほど、積極的に特許 SDI を活用していると考えられます。大企業では、専門の知財部門が中心となり、組織全体で SDI システムを導入・運用しているケースが多いでしょう。一方、中小企業では、リソースの制約から、無料のオンラインツールや簡易的な SDI

機能を利用する傾向があるかもしれません²。業種別に見ると、技術革新のスピードが速く、競争が激しい分野（例えば、自動車、エレクトロニクス、製薬など）では、特許情報のモニタリングの重要性が高いため、SDI の活用もより活発であると推測されます。

3. 特許 SDI を導入している日本企業の傾向

- **3.1 業種別の導入傾向** 過去 5 年間で特許 SDI の導入が進んでいる特定の業種に関する明確なデータは、提供された資料からは確認できませんでした。しかし、一般的に、研究開発集約型の産業、例えば、自動車、電機・電子機器、精密機器、化学、製薬などの分野では、技術動向の把握や競合分析のために特許 SDI が積極的に活用されていると考えられます。これらの業種では、特許情報が事業戦略や研究開発の方向性を決定する上で重要な役割を果たすため、最新情報を継続的に収集・分析するニーズが高いと言えます。
- **3.2 企業規模別の導入傾向（中小企業と大企業の比較）** 大企業では、専門の知財部門が確立されており、高度な機能を持つ有償の特許情報プラットフォームを導入し、組織的に SDI を活用する傾向が見られます。一方、中小企業では、コストや人材の制約から、無料の特許情報プラットフォームである J-PlatPat の SDI 機能や、比較的安価なオンライン検索サービスの SDI 機能を利用するケースが多いと考えられます²。近年では、中小企業においても知的財産の重要性が認識されつつあり、特許情報分析の戦略的な活用に関心が高まっています⁵。使いやすいインターフェースや低コストで運用可能な SDI ツールが登場すれば、中小企業における導入も進む可能性があります⁶。
- **3.3 技術分野別の導入傾向** 特定の技術分野において、特許 SDI の導入が特に活発であるという明確な情報は得られませんでした。しかし、AI、IoT、再生可能エネルギー、バイオテクノロジーなど、近年注目されている成長分野においては、技術開発のスピードが速く、新規参入も多いため、関連特許情報を迅速かつ継続的に把握するニーズが高いと考えられます。これらの分野では、特許動向が市場の将来性を左右する可能性もあるため、企業は SDI を通じて最新情報を注視していると推測されます。
- **3.4 導入決定に影響を与える要因** 日本企業が特許 SDI の導入を決定する際には、いくつかの要因が影響を与えます。まず、自社の事業戦略における知的財産の重要性の認識度が挙げられます。知的財産を積極的に活用し、競争優位性を確立しようとする企業ほど、特許 SDI の導入に積極的です。次に、導入・運用にかかるコストも重要な要素です。特に中小企業にとっては、高価なシステムの導入はハードルが高いため、コストパフォーマンスの高いソリューションが求められます⁷。また、システムの使いやすさも導入の可否を左右します。研究開発者など、特許調査

の専門家ではないエンドユーザーでも容易に利用できるインターフェースを持つシステムが好まれる傾向にあります⁷。さらに、導入後のサポート体制や、自社のニーズに合わせたカスタマイズの可否も検討される要因となります。

- **3.5 特許 SDI 導入企業の傾向まとめ**

傾向	説明
業種	研究開発集約型の産業（自動車、電機・電子機器、製薬など）で活用が進んでいる可能性が高い。
企業規模	大企業では組織的に導入・運用される傾向。中小企業では無料ツールや安価なオンラインサービスが利用されることが多い。知的財産の重要性認識の高まりとともに、中小企業での導入も増加傾向にある可能性。
技術分野	AI、IoT、再生可能エネルギー、バイオテクノロジーなどの成長分野で、最新情報を迅速に把握するニーズから導入が進んでいる可能性。
影響要因	知的財産の重要性認識、導入・運用コスト、システムの使いやすさ、カスタマイズ性、サポート体制などが導入決定に影響を与える。

4. 日本企業における特許 SDI への AI（人工知能）の導入状況

- **4.1 特許 SDI における AI の応用概要** 近年、AI 技術は特許 SDI の分野においても注目されており、その応用が始まっています。AI を導入することで、従来のキーワード検索だけでは捉えきれなかった、より高度な特許情報の分析や効率的な情報選別が可能になることが期待されています。例えば、自然言語処理（NLP）を活用することで、特許公報のテキスト内容をより深く理解し、キーワードが明示されていなくても関連性の高い情報を抽出することができます。また、機械学習を用いることで、過去のデータからパターンを学習し、ユーザーにとって重要な特許情報を

自動的に分類したり、将来の技術トレンドを予測したりすることが可能になります³。

- **4.2 AI を活用した特許検索・分析プラットフォーム** 日本企業においても、AI を活用した特許検索・分析プラットフォームの導入事例が見られます。例えば、「Patentfield」というプラットフォームは、AI 分類予測機能を搭載しており、SDI 調査の効率化に貢献しています³。この機能を利用することで、大量の特許情報の中から、自社の事業や研究開発にとって重要な情報を AI が自動的に選別し、ノイズとなる可能性のある情報を低減することができます。また、日立製作所も、AI を活用した特許情報分析サービス「特許情報分析サービス」を提供しており、長年の特許調査支援サービスで培ったノウハウと AI 技術を組み合わせることで、高度な分析を可能にしています⁹。このサービスは、専門知識がないユーザーでも、AI によるテキスト解析や自動グラフ生成機能などを活用して、技術動向などを把握することを支援します。
- **4.3 利用されている具体的な AI 技術** 特許 SDI に活用されている具体的な AI 技術としては、主に自然言語処理（NLP）と機械学習が挙げられます。NLP は、特許公報に含まれるテキスト情報を解析し、キーワードだけでなく、文脈や意味合いを理解することで、より精度の高い検索や分類を可能にします¹⁰。機械学習は、過去の特許データや専門家の判断を学習することで、新しい特許情報が特定の技術分野や企業にとって重要かどうかを予測したり、類似する特許を自動的にグルーピングしたりするのに役立ちます³。深層学習（ディープラーニング）も、より複雑なパターンの認識や、画像解析などの分野で応用が期待されています。
- **4.4 AI 導入による SDI の効率化と効果** AI を特許 SDI に導入することで、情報選別の業務負担が軽減され、調査の効率が大幅に向上する可能性があります³。従来の SDI では、検索条件を広めに設定せざるを得ず、大量のノイズ情報が含まれることが課題でしたが、AI を活用することで、より精度の高い絞り込みが可能になり、重要な情報に効率的にアクセスできるようになります。例えば、パナソニックは、特許調査支援サービス「PatentSQUARE」の AI 自動分類機能を導入した結果、毎月 SDI 調査に要していた技術者の作業時間を半減させることに成功しています¹¹。また、AI は日本語だけでなく英語などの外国語の特許情報にも対応できるため、グローバルな特許調査の効率化にも貢献します³。さらに、AI による予測スコアを活用することで、特許情報の重要度を客観的に評価し、より戦略的な意思決定に繋げることが期待されます³。

5. 日本企業が特許 SDI の導入・運用において直面している課題

- **5.1 技術的な課題** 日本企業が特許 SDI の導入・運用において直面している技術的な課題の一つに、効果的な検索式の作成があります⁷。特に、特許調査に不慣れな研

究開発者が独自の検索式を作成する場合、キーワードの選定ミスや特許分類の誤りなどにより、必要な情報が漏れてしまったり、逆にノイズの多い検索結果になってしまうことがあります⁷。また、異なる特許情報プラットフォーム間で検索ロジックやデータ形式が異なるため、複数のデータベースを横断的に利用する際に手間がかかるという課題もあります⁷。さらに、SDI システムを既存の社内システムや IP 管理システムと連携させる際の技術的な障壁も存在します。

- **5.2 コストの課題** 特許 SDI の導入・運用には、様々なコストがかかります。商用データベースや高機能な SDI ツールの利用には、高額なサブスクリプション費用が発生します⁷。特に、AI 機能を搭載した高度なプラットフォームは、導入コストや運用コストが高くなる傾向があります。中小企業にとっては、これらのコストが導入の大きな障壁となる可能性があります²。また、SDI システムを効果的に活用するためには、専門知識を持つ人材が必要であり、その育成や採用にもコストがかかります。
- **5.3 データ管理の課題** SDI によって定期的に配信される特許情報の量は膨大になる傾向があり、その管理も大きな課題となります³。受信した情報を適切にフィルタリングし、重要な情報とそうでない情報を効率的に選別する必要があります。また、選別した情報を組織内で共有し、活用するための仕組みを構築することも重要です²。しかし、多くの企業では、これらの情報を効果的に管理・共有するための体制が整っていない場合があります。過去の SDI の結果を容易に検索・参照できるようなアーカイブシステムの構築も課題の一つです⁷。
- **5.4 人材育成の課題** 特許 SDI を効果的に導入・運用するためには、専門的な知識やスキルを持つ人材が必要です。検索式の作成、SDI システムの設定・管理、配信された情報の分析・評価など、各段階で適切な人材が求められます。しかし、特に中小企業においては、これらのスキルを持つ人材が不足していることが課題となっています。また、AI を活用した SDI ツールが登場しているものの、その機能を十分に理解し、使いこなせる人材の育成も急務となっています。研究者や技術者に対する適切なトレーニングや、知財部門との連携強化が求められます⁷。
- **5.5 情報の質と関連性の課題** SDI システムから配信される情報の中には、必ずしも自社のニーズに合致しないノイズ情報が含まれることがあります³。検索条件を広げすぎるとノイズが増え、絞り込みすぎると重要な情報を見逃してしまう可能性があります³。特に、技術分野が広範にわたる場合や、複数のキーワードを組み合わせる場合に、適切な検索式を作成するのは困難です。また、特許庁の再公表制度の変更など、特許情報の提供方法が変化することもあり、常に最新の情報を網羅的に取得するための工夫が必要です¹²。

6. 日本企業における特許 SDI の今後の展望

- **6.1 技術革新の影響** AI、機械学習、自然言語処理といった技術の進歩は、今後の特許 SDI のあり方を大きく変える可能性があります¹⁴。より高度な意味検索や概念検索が可能になり、キーワードに依存しない、より精度の高い情報収集が実現するでしょう¹⁶。AI による特許情報の自動分類、要約、トレンド分析などの機能が進化することで、ユーザーは大量の特許情報を効率的に理解し、活用できるようになります³。また、予測分析の技術が応用され、将来の技術トレンドや競合の動きを予測することも可能になるかもしれません。
- **6.2 ユーザーニーズと期待の変化** 日本企業における特許情報に対するニーズは、単に最新情報を入手するだけでなく、より戦略的な洞察を得る方向へと進化していくと考えられます。ユーザーは、SDI を通じて得られた情報を、自社の研究開発戦略の策定、新規事業の探索、競合他社の動向分析などに活用したいと考えています。そのため、今後の SDI システムには、単なる情報配信機能だけでなく、分析機能や他の情報源との統合機能が求められるようになるでしょう⁵。また、個々のユーザーの役割や関心に合わせて、よりパーソナライズされた情報配信やアラート機能への期待も高まるでしょう。
- **6.3 より広範な IP インテリジェンス戦略との統合** 特許 SDI は、今後、より広範な知的財産インテリジェンス戦略の一部として位置づけられるようになるでしょう⁵。特許情報だけでなく、市場情報、研究開発情報、ニュース記事など、様々な情報源を統合的に分析することで、より深い洞察を得ることが可能になります。SDI は、この統合的な分析のための重要な情報源の一つとして、継続的に最新の特許情報を提供し続ける役割を担うと考えられます。
- **6.4 パーソナライズされたプロアクティブな SDI の可能性** AI 技術の進展により、将来的には、個々のユーザーのニーズや関心に合わせて、より高度にパーソナライズされた SDI が実現する可能性があります。例えば、ユーザーの過去の検索履歴や閲覧履歴、所属する部門や担当プロジェクトなどを学習し、関連性の高い情報を自動的に優先的に配信したり、潜在的なリスクやチャンスをプロアクティブに通知したりする機能が考えられます。
- **6.5 オープンイノベーションと連携プラットフォームの役割** 近年、オープンイノベーションの重要性が高まっており、企業は自社だけでなく、外部の技術やアイデアを積極的に活用するようになってきました。特許 SDI は、このようなオープンイノベーションの活動においても重要な役割を果たす可能性があります。例えば、共同研究を行っているパートナー企業の特許出願動向を継続的に監視したり、有望な技術を持つスタートアップ企業の特許情報を早期に把握したりすることで、連携の強化や新たな協業の機会の発見に繋がる可能性があります。

7. 特許 SDI に関する最近の調査報告書と文献の分析

- **7.1 日本特許庁の報告書の分析** 日本特許庁が発行する報告書¹からは、特許情報提供サービスの現状や動向、ユーザーニーズの変化などを把握することができます。これらの報告書によると、オンライン検索サービスにおける SDI 機能の提供は安定しているものの、外部委託型の SDI サービスは減少傾向にあることが示唆されています。また、機械翻訳の精度向上により、海外特許情報へのアクセス性が向上していることや、ユーザーが特許情報の法的地位に関心を強く持っていることなどが報告されています¹。これらの情報は、日本企業における特許 SDI の活用状況やニーズの変化を理解する上で重要です。
- **7.2 業界団体等の出版物の検討** 日本知的財産協会（JAPIO）などが発行する年次報告書や調査資料⁵からは、特許情報の分析や活用に関する業界の動向や企業の取り組みを知ることができます。これらの資料からは、中小企業においても特許情報分析の重要性が認識されつつあることや、AI 技術を活用した特許調査・分析への期待が高まっていることが窺えます。また、IP ランドスケープといった、より広範な視点での知財戦略の重要性も強調されています⁹。
- **7.3 学術文献の調査** 過去 5 年間に発表された学術文献の中には、特許 SDI における自然言語処理や機械学習の応用に関する研究が見られます⁸。これらの研究では、SDI で得られた特許情報を機械学習の訓練データとして活用し、侵害回避調査の効率化を図ったり、外国語特許情報の分析精度を向上させたりする試みが報告されています。これらの研究成果は、今後の特許 SDI の高度化に貢献する可能性があります。

8. 結論と提言

- **8.1 主要な調査結果のまとめ** 本レポートでは、過去 5 年間における日本企業の特許 SDI の活用状況、導入企業の傾向、AI 導入の現状、課題、今後の展望について分析を行いました。主な結果として、オンライン検索サービスにおける SDI 機能の利用は安定しているものの、外部委託型のサービスは減少傾向にあること、AI 技術が特許 SDI の効率化と高度化に貢献し始めていること、効果的な検索式の作成や情報管理、人材育成などが課題として挙げられること、そして今後は AI の更なる活用や広範な IP インテリジェンス戦略との統合が進む可能性などが示唆されました。
- **8.2 日本企業への戦略的提言** 日本企業が特許 SDI をより効果的に活用し、競争優位性を高めていくためには、以下の点が重要となります。
 - **ユーザー教育の強化:** 研究開発者や技術者に対して、効果的な検索式の作成方法や SDI ツールの活用方法に関するトレーニングを継続的に実施し、情報リテラシーを向上させる必要があります。
 - **AI 技術の積極的な導入:** AI を活用した特許検索・分析プラットフォームの導入

を検討し、情報選別の効率化、分析の高度化、外国語特許情報の活用などを推進することで、SDI の価値を最大化することが望まれます。

- **データ管理体制の整備:** SDI で得られた大量の特許情報を効果的に管理・共有するためのシステムやルールを整備し、組織全体での情報活用を促進する必要があります。
- **検索戦略の定期的な見直し:** 技術動向や競合の動き、特許情報の提供方法の変化に合わせて、SDI の検索条件や対象範囲を定期的に見直し、常に最新かつ網羅的な情報を取得できるように努める必要があります。
- **IP インテリジェンス戦略への統合:** 特許 SDI を単独の活動として捉えるのではなく、IP ランドスケープ分析や競合分析など、より広範な知的財産インテリジェンス戦略の中に組み込み、事業戦略との連携を強化することが重要です。
- **8.3 今後の展望** 特許 SDI は、AI 技術の進化とともに、より高度で効率的なツールへと進化していくことが予想されます。日本企業は、これらの技術革新を積極的に取り入れ、自社の知的財産戦略を強化していくことで、グローバルな競争において優位性を確立し、持続的な成長を実現することができるでしょう。

引用文献

1. 令和 3 年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査 報告書 公益財団法人 未来工学研, 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/index/2021hokokusho.pdf>
2. 開発テーマについて特許調査を年に数回実施している。調査ツールにも不慣れなため, 3 月 27, 2025 にアクセス、
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/h28_minkan/05.pdf
3. SDI 調査(特許の定期調査) AI 分類予測による効率化 | Patentfield 株式 ..., 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://evort.jp/article/sdi>
4. 新 SDI (最新特許公報提供) サービス, 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://www.ibr.co.jp/sdi.html>
5. 中小企業のための特許情報分析活用, 3 月 27, 2025 にアクセス、
https://japio.or.jp/00yearbook/files/2021book/21_1_12.pdf
6. 導入事例 | 特許調査支援サービス「PatentSQUARE」 - Panasonic, 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare/casestudy.html>
7. SDI 閲覧用「WEB 回覧システム」 : 特許管理 - 日本アイアール株式会社, 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://nihon-ir.jp/service/ip-solution/ip-system/web-circulation-system/>
8. 特許文献による BERT 事前学習モデルと特許調査業務への応用 - 情報処理学会, 3 月 27, 2025 にアクセス、

- https://www.ipsj.or.jp/dp/contents/publication/55/TR0403_09.html
9. 知財情報を生かした経営・事業戦略の立案を支援する「特許情報 ...」, 3 月 27, 2025 にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000246.000067590.html>
 10. 生成 AI の知財業務での活用, 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/202407828.pdf>
 11. 株式会社カネカが技術者の特許調査工数を年 1800 時間削減。パナソニックの PatentSQUARE「AI 自動分類機能」を活用 - PR TIMES, 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000005014.000003442.html>
 12. SDI 業務の点検 ～必要な新着情報を漏れなくタイムリーに～| 高野 ..., 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://takano-pat.com/news/column-20231206/>
 13. 機械学習を用いた効率的な特許調査方法, 3 月 27, 2025 にアクセス、
https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2020book/20_3_03.pdf
 14. 特許情報をめぐる最新のトレンド, 3 月 27, 2025 にアクセス、
https://japio.or.jp/00yearbook/files/2022book/22_2_01.pdf
 15. AI を用いた効率的な特許調査方法, 3 月 27, 2025 にアクセス、
https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2024book/24_4_04.pdf
 16. 令和 5 年度 特許情報に係る商用データベースの機能水準に関する調査報告書, 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/index/2023hokokusho.pdf>
 17. 令和 4 年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査 ... - 特許庁, 3 月 27, 2025 にアクセス、
https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/index/2022hokokusho_2.pdf
 18. 令和元年度 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査報告書 令和 2 年 3 月 アビームコンサルティング株式会社 - 特許庁, 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/service/document/index/r01-report.pdf>
 19. 【調査ツール紹介】 AI 調査ツール『XLPAT』の新バージョン(6.0)をリリース予定 | NGB 株式会社, 3 月 27, 2025 にアクセス、
<https://www.ngb.co.jp/resource/news/3587/>